

# 四半期報告書

(第122期第2四半期)

自 2017年7月1日

至 2017年9月30日

富士フイルムホールディングス株式会社

第122期第2四半期（2017年7月1日から2017年9月30日まで）

---

# 四半期報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2017年11月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
第122期第2四半期 四半期報告書	
【表 紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【役員の状況】 .....	12
第4 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	45
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	46
四半期レビュー報告書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2017年11月14日

**【四半期会計期間】** 第122期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

**【会社名】** 富士フイルムホールディングス株式会社

**【英訳名】** FUJIFILM Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 助野健児

**【本店の所在の場所】** 東京都港区西麻布二丁目26番30号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

**【電話番号】** 03(6271)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 稲永滋信

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂九丁目7番3号

**【電話番号】** 03(6271)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 稲永滋信

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第2四半期 連結累計期間	第122期 第2四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,113,617 (567,772)	1,187,938 (616,450)	2,322,163
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	64,353	100,167	194,775
当社株主帰属四半期 (当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	34,384 (22,316)	70,899 (27,097)	131,506
当社株主帰属四半期 (当期)包括利益(△損失) (百万円)	△73,800	108,795	107,566
株主資本 (百万円)	1,899,335	2,132,298	2,043,559
純資産額 (百万円)	2,109,457	2,370,997	2,268,058
総資産額 (百万円)	3,129,998	3,570,739	3,533,189
基本的1株当たり当社株主帰属 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	76.54 (49.82)	161.92 (61.87)	296.27
希薄化後 1株当たり当社株主帰属 四半期(当期)純利益 (円)	76.28	161.37	295.22
株主資本比率 (%)	60.7	59.7	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	139,895	110,972	288,619
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△35,502	△178,979	△116,439
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,053	△135,686	111,290
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	650,055	682,780	875,958

- (注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当社は、米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、「関係会社」については米国会計基準の定義に基づいて開示しております。「第2 事業の状況」においても同様であります。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、「わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々の生活の質のさらなる向上に寄与します。」との企業理念の下、イメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指しております。

当第2 四半期連結累計期間において、各事業部門に係る主な事業内容の変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2017年4月1日～9月30日）の世界経済を概観すると、全体として緩やかな回復基調が継続しました。米国の景気は、個人消費や設備投資が緩やかに増加し、着実に回復が継続しました。欧州の景気は、英国で回復が緩やかになっているものの、全体としては、緩やかな回復基調が継続しました。中国や他のアジア地域の景気は持ち直しの傾向が見られました。日本では、雇用・所得環境の改善が続きました。

当社グループは、事業構造の転換で確立した強靱な経営基盤から生み出す利益を効率的に活用して安定成長できる事業ポートフォリオを構築して参りました。これらをさらに深化させ、持続的な成長を実現するために2017年8月に中期経営計画「VISION2019」（2017年度～2019年度）を策定しました。本中期経営計画では、イメージング・インフォメーション・ドキュメントソリューションに属する各事業を、「収益力の向上」「さらなる成長の加速」「未来を創る投資」の3つのステージに位置付け、現在の各事業のステージを明確化し、「各事業の収益力の向上によるキャッシュの安定的創出」「主要事業の成長加速による売上・利益の拡大」、「未来の柱となる収益貢献事業の育成」を推進することで、戦略的飛躍へと繋げていきます。また、既存事業で築いた海外販売基盤の強化を進めつつ、ヘルスケア製品や新規高機能製品等の海外展開を加速させて、さらなる成長を図ります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、電子映像事業、電子材料事業、メディカルシステム事業等で売上を伸ばし、1,187,938百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

営業利益は、各事業において収益性の改善を進めたことにより、75,877百万円（前年同期比12.7%増）と大幅増となりました。これに加えて、和光純薬工業㈱の連結子会社化による評価益により、税金等調整前四半期純利益は100,167百万円（前年同期比55.7%増）、当社株主帰属四半期純利益は70,899百万円（前年同期比106.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① イメージング ソリューション部門

フォトイメージング事業では、インスタントカメラ“チェキ”シリーズやチェキ用フィルム等、撮影したその場で写真プリントが楽しめるインスタントフォトシステムの販売が欧米を中心に引き続き好調に推移し、売上が増加しました。2017年5月に販売を開始したハイブリッドインスタントカメラ「instax SQUARE SQ10」及びスクエアフォーマットフィルム

「instax SQUARE Film」は、SNSに慣れ親しんだ若い世代から、写真愛好家まで幅広い層から支持を集めています。また、付加価値プリントビジネスでは、お気に入りの写真をパネル加工や額装し、部屋のインテリアとして楽しめる「WALL DECOR（ウォールデコ）プリントサービス」が成長を続け、プリント市場の裾野の拡大に貢献しています。

光学・電子映像事業の電子映像分野では、2017年2月に発売した大型サイズ（43.8mm×32.9mm）のイメージセンサーを搭載した中判ミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM GFX 50S」、独自の色再現技術で卓越した写真画質を実現した「Xシリーズ」のフラッグシップモデル「FUJIFILM X-T2」、2017年2月に発売した「FUJIFILM X-T20」「FUJIFILM X100F」及び交換レンズの販売が好調に推移したことにより、売上が増加しました。2017年9月に発売したXシリーズ最小・最軽量ボディと刷新されたデザインの「FUJIFILM X-E3」をラインアップに加え、ミラーレスデジタルカメラ分野をけん引していきます。

光学デバイス分野では、監視カメラ用や車載用等各種産業用レンズの販売が堅調に推移しました。シネマカメラ用レンズでは、2017年7月に販売を開始したMKシリーズの第二弾「MK50-135mm T2.9」が、Web用等市場が拡大している新興映像・制作分野で好評で、売上が伸長しました。放送用レンズでは、2017年9月に小型軽量と4K高画質を両立した24倍ズーム「UA24×7.8BE」を発表。4K対応放送レンズのラインアップは8機種となり、先進の4K分野をリードしていきます。

本部門の連結売上高は、電子映像事業が大きく売り上げを伸ばし、174,838百万円（前年同期比13.3%増）となりました。営業利益は、収益性の改善等により、23,901百万円（前年同期比159.4%増）となりました。

## ② インフォメーション ソリューション部門

メディカルシステム事業では、体外診断（IVD）システム、内視鏡等主要分野での販売が好調に推移し、売上が増加しました。X線画像診断分野では、小型化と従来機比約1/5の軽量化を実現した超軽量移動型デジタルX線撮影装置「FUJIFILM DR CALNEO AQRO（カルネオ アクロ）」の販売が好調に推移しました。医療IT分野では、医用画像情報システム（PACS）

「SYNAPSE」を中心としたシステムの販売が好調に推移しました。内視鏡分野では、当社独自の特殊光観察が可能な「LASEREO」シリーズ（国内）、「LASEREO 7000システム」（海外）の販売が好調に推移しました。超音波診断分野では、救急分野における循環器診断の臨床ニーズに応えるプレミアム機種「SonoSite X-Porte」の販売が米国を中心に拡大しました。また、携帯型超音波画像診断装置「SonoSite Edge II」、フルフラット型超音波画像診断装置「SonoSite S II」、小型・軽量のタブレットタイプの超音波画像診断装置「SonoSite iViz」等一連の新製品の販売も引き続き好調に推移しました。体外診断（IVD）分野は、海外での血液検査システム「ドライケムシリーズ」の販売が好調に推移。2017年4月に和光純薬工業(株)の臨床検査薬事業を連結対象に加えたことで、前年に対して売上が大きく伸長しました。

医薬品事業では、低分子医薬品において後発医薬品の影響等を受け、売上は減少しました。研究開発においては、2017年8月に再発・難治性の急性骨髄性白血病を適応症とする抗がん剤「FF-10101」の臨床第I相試験を米国で開始。また、進行性の固形がんを適応症とする抗がん剤「ゲムシタビン」をリポソームに内包したりポソーム製剤「FF-10832」の臨床試験を2018年より米国で実施することを決定する等パイプラインの開発を着実に推進しています。また、2017年7月に(株)ボナックへの資本参加及び共同研究契約を締結しました。有効性と安定性を高めた画期的な核酸医薬品の創出を目指します。

バイオCDMO事業では、医薬品のプロセス開発・製造受託が堅調に推移しました。顧客からの増産要請や今後のさらなる需要拡大に迅速に応えるため、米国拠点のバイオ医薬品の生産能力増強や英国の生産プロセス開発拠点の増設を進めています。生産能力の増強を行うとともに、高効率・高生産の技術開発により、バイオ医薬品のプロセス開発・製造受託事業をさらに拡大していきます。

再生医療事業では、(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング（以下、「J-TEC」と記載します。）の自家培養表皮「ジェイス」が、2016年12月より先天性巨大色素性母斑に適応拡大した効果もあり、受注が好調に推移し、売上に貢献しました。また、再生医療で重要な役



割を果たす「培地・サイトカイン」に高い技術を持つ和光純薬工業㈱を2017年4月に連結子会社化したことで、iPS細胞の開発・製造の世界的なリーディングカンパニーである米国 Cellular Dynamics International, Inc. やJ-TEC、そして「足場材（リコンビナントペプチド）」で強みを持つ富士フイルム㈱とあわせ、グループ内のシナジーを発揮し、再生医療事業をさらに加速します。

ライフサイエンス事業では、2017年3月に販売を開始した美白化粧水「アスタリフト ホワイトブライトローション」等の美白シリーズ、「糖の吸収を抑える」と「腸内環境を整える」の2つの機能を持つ機能性表示食品「メタバリアS」等の販売が堅調に推移し、売上が増加しました。また、9月に販売を開始したアスタリフトのクリーム2製品と乳液のリニューアル品、「アスタリフト」のプレステージ（最上位）シリーズ「アスタリフト イン・フォーカス」の販売も堅調に推移しています。

ディスプレイ材料事業では、タッチパネル、有機EL関連等新規分野の製品販売が伸長しましたが、既存タック製品の在庫調整等の影響で、売上はほぼ横這いとなりました。

産業機材事業では、タッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」の販売が引き続き好調に推移し、工業用X線フィルムや圧力測定フィルム「プレスケール」の販売も堅調に推移し、売上に貢献しました。

電子材料事業では、先端フォトレジストやフォトリソ周辺材料、CMPスラリー、イメージセンサー用カラーモザイク等の販売が引き続き好調に推移し、売上が増加しました。

ファインケミカル事業では、紙おむつ等日用品に使用される高吸水性樹脂の原料となる重合開始材等の化成品の売上が伸長しました。和光純薬工業㈱とのシナジーを早期に実現すべくグループ全体で統合を強化し、事業成長を加速させていきます。

記録メディア事業では、「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」等の独自技術を使用したデータストレージ用磁気テープの販売が堅調に推移しました。デジタルデータの増大に伴いデータアーカイブ分野へのBaFe製品の拡販を進めるとともに、「dternity（ディターニティ）」等のアーカイブサービスを提供することで、ビッグデータ時代の顧客ニーズに確実に対応していきます。

グラフィックシステム事業では、製版・刷版材料の総需要減による販売減等により、売上は減少しました。刷版材料の分野で高い環境性能を持つ無処理版等高付加価値製品及びデジタルプレスの拡販を進めていきます。

インクジェット事業では、インク及び産業用インクジェットヘッドの販売が堅調に推移しました。これまで注力してきた商業印刷分野、サインディスプレイ分野やセラミック分野に加え、テキスタイル等、新たな領域へ独自の製品を展開し、事業を拡大していきます。

本部門の連結売上高は、電子材料事業、メディカルシステム事業等で売上が伸ばし、480,777百万円（前年同期比13.9%増）となりました。営業利益は、収益性の改善等により、37,964百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

### ③ ドキュメント ソリューション部門

オフィスプロダクト&プリンター事業のオフィスプロダクト分野では、国内やオセアニア地域で複合機の販売台数が減少しましたが、欧米向け輸出で新製品の販売が好調に推移し、全体の販売台数は前年並みとなりました。オフィスプリンター分野では、製品ミックスの上位シフトにより、販売台数が減少しました。

プロダクションサービス事業では、昨年好調だった基幹業務出力向けプリンターや、欧米向けの販売台数が減少したことから全体の販売台数は減少しましたが、中国での販売は引き続き好調に推移しました。

ソリューション&サービス事業では、オセアニア地域で昨年の大型商談の反動で売上が減少しましたが、国内の業種業務別ソリューションの販売が堅調に推移し、売上はほぼ横這いとなりました。

本部門の連結売上高は、主にオセアニア地域での販売減少等により、532,323百万円（前年同期比0.9%減）となりました。営業利益は、為替のマイナス影響等により、29,080百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と記述します。）は、前連結会計年度末より193,178百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末においては682,780百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は110,972百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して28,923百万円（20.7%）減少しておりますが、これは営業債務の支払額が増加したことや棚卸資産が増加したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は178,979百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して143,477百万円（40.1%）増加しておりますが、これは当第2四半期連結累計期間において和光純薬工業㈱を買収したこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は135,686百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して111,633百万円（46.1%）増加しておりますが、これは長期債務の返済額が増加したこと等によるものです。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、コーポレートスローガン「Value from Innovation」の下、世の中にあるさまざまな社会課題を解決することが当社の事業成長の機会であると捉え、社会課題解決のための新たな価値創出に積極的に取り組んでいます。新たに策定したCSR計画「FUJIFILM Sustainable Value Plan 2030」を推進し、革新的な技術・製品・サービスで「環境」「健康」「生活」「働き方」の分野における社会課題の解決に持続的に取り組むことで、よりよい社会の実現に向けて変革をリードする企業を目指します。

当社は、2019年度を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画「VISION2019」を策定しました。「VISION2019」では、これまでの事業構造転換で確立した強靱な経営基盤から生み出す利益を効率的に活用して充実させた事業ポートフォリオを、各事業のさらなる深化でより強固なものとし、持続的な成長を実現していきます。

「VISION2019」では、イメージング・インフォメーション・ドキュメントソリューションに属する各事業を、「収益力の向上」「さらなる成長の加速」「未来を創る投資」の3つのステージに位置付けました。現在の各事業のステージを明確化し、①各事業の収益力の向上によるキャッシュの安定的創出、②主要事業の成長加速による売上・利益の拡大、③未来の柱となる収益貢献事業の育成、を推進。各事業を深化させ、より強固な事業ポートフォリオを実現することで、戦略的飛躍へと繋げていきます。また、既存事業で築いた海外販売基盤の強化を進めつつ、ヘルスケア製品や新規高機能製品等の海外展開を加速させて、さらなる成長を図ります。

これらの取り組みにより、2019年度には、連結売上高は2兆6,000億円、営業利益は2,300億円、当社株主帰属当期純利益は1,500億円と、営業利益と当社株主帰属当期純利益ともに過去最高となる見込みです。さらに、株主還元を強化し、2017～2019年度の3年間で、配当と自社株買いを通じて3,000億円を株主の皆様へ還元いたします。これにより、株主資本利益率（ROE）を2019年度に7.3%まで引き上げます。また、戦略的なM&Aを行う投資枠として3年間で5,000億円を設定し、さらなる売上・利益の成長を目指します。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間においては、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株主の皆様から経営を負託された当社取締役会は、その負託にお応えすべく、平素から当社グループの財務及び事業の方針を決定するにあたり、中長期的な視点に基づく持続的な成長を通じて、企業価値・株主共同の利益の確保及び向上を図ることがその責務であると考えております。この考え方にに基づき、当社グループの企業理念のもと、「先進・独自の多様な技術力」と「グローバルネットワーク」、これらを下支えする「人材」と「企業風土」という当社グループの企業価値の源泉を伸張させること等により、企業価値の向上に努めてまいりました。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値の源泉を理解し、中長期的な視点から当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、当社の支配権の獲得を目的とした買収提案がなされた場合、それを受け入れるか否かは最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。

株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者との十分な交渉機会を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものがあります。

当社は、当社株式の大量買付を行おうとする者が現れた場合は、株主の皆様のご判断に資すべく積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、当社の企業価値・株主共同の利益の確保及び向上を図るために、会社法及び金融商品取引法等の関係諸法令の範囲内で可能な措置を適切に講じてまいります。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、78,428百万円（前年同期比3.1%減）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	514,625,728	514,625,728	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	514,625,728	514,625,728	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	—	514,625,728	—	40,363	—	63,636

## (6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	32,541	6.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	27,023	5.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	17,666	3.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	10,478	2.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,843	1.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,707	1.49
ステート ストリート バンク ウ ェスト クライアント トリーティ ー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	アメリカ合衆国 ノースクインシー  (東京都港区港南二丁目15-1)	7,174	1.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9	7,000	1.36
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペン ション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	英国 ロンドン  (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	6,886	1.33
株式会社ダイセル	大阪府大阪市北区大深町3-1	6,327	1.22
計	—	130,649	25.38

(注) 上記のほか、当社は自己株式77,485千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合15.05%)を保有しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,485,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 436,784,600	4,367,846	—
単元未満株式	普通株式 355,228	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	514,625,728	—	—
総株主の議決権	—	4,367,846	—

(注) 1 単元未満株式には以下が含まれております。

自己株式—当社所有株40株

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、議決権の数(個)の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権数(3個)が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士フイルムホールディングス株式会社	東京都港区 西麻布二丁目26-30	77,485,900	—	77,485,900	15.05
計	—	77,485,900	—	77,485,900	15.05

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	
資産の部			
I 流動資産			
1 現金及び現金同等物	注13	875,958	682,780
2 有価証券	注3,13	6,044	6,051
3 受取債権			
(1) 営業債権及びリース債権	注14	640,279	639,194
(2) 関連会社等に対する債権		19,708	16,832
(3) 貸倒引当金	注14	△24,207	△27,162
4 棚卸資産	注4	339,242	391,379
5 前払費用及びその他の流動資産	注2,11, 12,13	177,776	132,671
流動資産合計		2,034,800	1,841,745
II 投資及び長期債権			
1 関連会社等に対する投資及び貸付金	注5	28,962	32,075
2 投資有価証券	注3,13	134,032	148,539
3 長期リース債権及びその他の長期債権	注11,12, 13,14	139,124	133,150
4 貸倒引当金	注14	△2,579	△2,651
投資及び長期債権合計		299,539	311,113
III 有形固定資産			
1 土地		90,772	104,510
2 建物及び構築物	注13	697,327	718,445
3 機械装置及びその他の有形固定資産	注13	1,619,959	1,652,009
4 建設仮勘定		31,259	31,436
小計		2,439,317	2,506,400
5 減価償却累計額		△1,918,703	△1,955,926
有形固定資産合計		520,614	550,474
IV その他の資産			
1 営業権	注15	499,833	601,873
2 その他の無形固定資産	注15	76,448	134,948
3 その他	注2	101,955	130,586
その他の資産合計		678,236	867,407
資産合計		3,533,189	3,570,739

		前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (2017年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
負債の部					
I 流動負債					
1 社債及び短期借入金	注12		123,999		75,606
2 支払債務					
(1) 営業債務		234,217		221,939	
(2) 設備関係債務		19,913		16,729	
(3) 関連会社等に対する債務		3,733	257,863	3,687	242,355
3 未払法人税等			32,005		17,678
4 未払費用			179,055		185,675
5 その他の流動負債	注2, 11, 12, 13		87,256		102,808
流動負債合計			680,178		624,122
II 固定負債					
1 社債及び長期借入金	注12		434,843		437,410
2 退職給付引当金			39,444		35,951
3 その他の固定負債	注2, 11, 12, 13		110,666		102,259
固定負債合計			584,953		575,620
負債合計			1,265,131		1,199,742
契約債務及び偶発債務	注9				
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金					
普通株式					
発行可能株式総数		800,000,000株			
発行済株式総数		514,625,728株	40,363		40,363
2 資本剰余金			81,761		80,958
3 利益剰余金			2,275,626		2,330,132
4 その他の包括利益(△損失)累積額	注8, 11		△54,720		△16,824
5 自己株式(取得原価)			△299,471		△302,331
前連結会計年度末		76,869,546株			
当第2四半期連結会計期間末		77,485,940株			
株主資本合計	注7		2,043,559		2,132,298
II 非支配持分	注7, 15		224,499		238,699
純資産合計			2,268,058		2,370,997
負債・純資産合計			3,533,189		3,570,739

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 売上高					
1 売上高		945,249		1,017,795	
2 レンタル収入		168,368	1,113,617	170,143	1,187,938
II 売上原価					
1 売上原価		593,518		645,103	
2 レンタル原価		71,710	665,228	69,497	714,600
売上総利益			448,389		473,338
III 営業費用					
1 販売費及び一般管理費		300,074		319,033	
2 研究開発費		80,961	381,035	78,428	397,461
営業利益			67,354		75,877
IV 営業外収益及び費用(△)					
1 受取利息及び配当金		2,910		2,990	
2 支払利息		△2,422		△2,629	
3 為替差損益・純額	注8,11	△7,614		1,446	
4 投資有価証券売却損益・純額	注3,8	3,981		250	
5 その他損益・純額	注8,11, 15	144	△3,001	22,233	24,290
税金等調整前四半期純利益			64,353		100,167
V 法人税等			20,098		23,099
VI 持分法による投資損益			△2,663		390
四半期純利益			41,592		77,458
VII 控除：非支配持分帰属損益			△7,208		△6,559
当社株主帰属四半期純利益			34,384		70,899

基本的1株当たり当社株主帰属 四半期純利益	注10	76.54円	161.92円
希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	注10	76.28円	161.37円
1株当たり現金配当		35.00円	37.50円

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 四半期純利益		41,592	77,458
II その他の包括利益(△損失)－税効果調整後	注8		
1 有価証券未実現損益変動額		△9,317	7,934
2 為替換算調整額		△113,494	30,752
3 年金負債調整額		4,160	1,577
4 デリバティブ未実現損益変動額		241	446
その他の包括利益(△損失)合計	注7	△118,410	40,709
四半期包括利益(△損失)		△76,818	118,167
III 控除：非支配持分帰属四半期包括損益	注7	3,018	△9,372
当社株主帰属四半期包括利益(△損失)		△73,800	108,795

【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 売上高					
1 売上高		485,602		532,735	
2 レンタル収入		82,170	567,772	83,715	616,450
II 売上原価					
1 売上原価		304,475		339,680	
2 レンタル原価		35,266	339,741	34,467	374,147
売上総利益			228,031		242,303
III 営業費用					
1 販売費及び一般管理費		148,986		161,092	
2 研究開発費		41,191	190,177	41,170	202,262
営業利益			37,854		40,041
IV 営業外収益及び費用(△)					
1 受取利息及び配当金		879		1,128	
2 支払利息		△1,189		△1,204	
3 為替差損益・純額	注8,11	△1,157		618	
4 投資有価証券売却損益・純額	注3,8	3,981		0	
5 その他損益・純額	注8,11	381	2,895	1,960	2,502
税金等調整前四半期純利益			40,749		42,543
V 法人税等			12,040		12,867
VI 持分法による投資損益			△2,056		133
四半期純利益			26,653		29,809
VII 控除：非支配持分帰属損益			△4,337		△2,712
当社株主帰属四半期純利益			22,316		27,097

基本的1株当たり当社株主帰属 四半期純利益	注10	49.82円	61.87円
希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	注10	49.64円	61.67円
1株当たり現金配当		35.00円	37.50円

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 四半期純利益		26,653	29,809
II その他の包括利益(△損失)－税効果調整後	注8		
1 有価証券未実現損益変動額		1,654	1,695
2 為替換算調整額		△13,983	19,397
3 年金負債調整額		2,280	1,100
4 デリバティブ未実現損益変動額		376	123
その他の包括利益(△損失)合計		△9,673	22,315
四半期包括利益		16,980	52,124
III 控除：非支配持分帰属四半期包括損益		△3,695	△4,930
当社株主帰属四半期包括利益		13,285	47,194

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期純利益		41,592	77,458
2 営業活動により増加した 純キャッシュへの調整			
(1) 減価償却費		58,992	61,594
(2) 段階取得に係る再評価益	注15	—	△20,838
(3) 投資有価証券売却損益		△3,981	△250
(4) 持分法による投資損益 (受取配当金控除後)		3,062	484
(5) 資産及び負債の増減			
受取債権の減少		50,250	45,566
棚卸資産の増加		△9,174	△27,762
営業債務の減少		△7,518	△28,519
未払法人税等及びその他負債の減少		△17,714	△10,357
(6) その他		24,386	33,514
営業活動によるキャッシュ・フロー		139,895	110,972
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の購入		△39,296	△30,624
2 ソフトウェアの購入		△10,598	△9,603
3 有価証券・投資有価証券 の売却・満期償還		29,711	493
4 有価証券・投資有価証券の購入		△1,478	△2,347
5 定期預金の増加(△)・減少(純額)		874	△7,724
6 関係会社投融资及びその他貸付金の増加		△2,479	△2,006
7 事業の買収 (買収資産に含まれる現金及 び現金同等物控除後)	注15	△1,334	△125,657
8 その他		△10,902	△1,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35,502	△178,979
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期債務による調達額		23,963	541
2 長期債務の返済額		△6,056	△101,768
3 短期債務の増加・減少(△)(純額)		3,359	△11,069
4 親会社による配当金支払額		△14,641	△15,321
5 非支配持分への配当金支払額		△4,023	△4,476
6 自己株式の取得(純額)		△26,516	△4,095
7 その他		△139	502
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,053	△135,686
IV 為替変動による現金 及び現金同等物への影響		△31,182	10,515
V 現金及び現金同等物純増加・純減少(△)		49,158	△193,178
VI 現金及び現金同等物期首残高		600,897	875,958
VII 現金及び現金同等物四半期末残高		650,055	682,780

# 四半期連結財務諸表に対する注記

## 1 経営活動の概況

当社は、イメージング、インフォメーション及びドキュメントの分野において、事業展開を行っております。イメージングソリューションでは、カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。インフォメーションソリューションでは、メディカルシステム機材、医薬品、医薬品プロセス開発・製造受託サービス、再生医療製品、ライフサイエンス製品、ディスプレイ材料、産業機材、記録メディア、電子材料、ファインケミカル、グラフィックシステム機材、インクジェット機材等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ドキュメントソリューションでは、オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等の開発、製造、販売、サービスを行っております。当社は世界各国で営業活動を行っており、海外売上高は58.8%を占め、北米、欧州及びアジアが主要市場であります。主な生産拠点は日本、米国、中国、オランダ及びベトナムに所在しております。

## 2 重要な連結会計方針の概要

当四半期連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準(米国財務会計基準審議会による会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification™;以下、「基準書」と記述します。))に基づいて作成されております。

当社は1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以後、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による連結財務諸表(米国式連結財務諸表)を作成し、開示しております。また、当社は米国預託証券を1971年以来、NASDAQにアン・スポンサードとして上場していましたが、2009年7月31日をもって、上場を廃止致しました。なお、当社は今後も米国式連結財務諸表の作成、開示を継続致します。

我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と当社が採用している米国で一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続並びに表示方法との主要な相違の内容は次のとおりであります。

(イ) 基準書715に基づき、年金数理計算による退職給付費用を計上しております。年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ(回廊方式)により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

(ロ) 基準書350に基づき、営業権及び耐用年数を確定できないその他の無形固定資産は償却せず、毎年減損の有無を検討しており、必要に応じて減損処理を行っております。

主要な会計方針は次のとおりであります。

### (1) 連結の方針及び関連会社に対する持分法の適用

当四半期連結財務諸表は、当社及び当社が直接的又は間接的に支配している子会社の財務諸表を含んでおり、連結会社間の重要な取引及び勘定残高はすべて消去しております。

当社が、直接又は間接にその議決権の20%から50%を保有し、重要な影響を及ぼし得る関連会社に対する投資額は持分法により評価しております。四半期純利益には、未実現利益消去後のこれら関連会社の四半期純損益のうち、当社持分が含まれております。

### (2) 見積の使用

米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて四半期連結財務諸表を作成するために、当社の経営陣は必要に応じて仮定と見積を行って財務諸表や注記に記載された金額を算出しております。

それらの仮定と見積は、受取債権、棚卸資産、有価証券及び投資有価証券、及び繰延税金資産の評価、減損を含む有形固定資産及び無形固定資産の評価、耐用年数及び償却方法、不確実な税務ガジション、年金数理計算による従業員年金債務の見積に係る仮定、並びに環境問題、訴訟、当



局による調査等から生じる偶発債務等といった重要性のある項目を含んでおります。実際の結果がこれらの見積と異なることもあり得ます。

### (3) 外貨換算

当社の海外子会社は、原則として現地通貨を機能通貨として使用しており、これら外貨建財務諸表の円貨への換算は、資産及び負債は貸借対照表日の為替相場により、また収益及び費用は期中平均為替相場により行われており、換算により生じた換算差額は為替換算調整額として純資産の部の独立項目である「その他の包括利益(△損失)累積額」に含めて表示しております。

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日の為替相場により換算しており、換算によって生じた換算差額は損益に計上しております。

### (4) 現金同等物

当社は随時に現金化が可能な取得日より3ヶ月以内に満期の到来するすべての流動性の高い投資を現金同等物として処理しております。

取得日より3ヶ月以内に満期の到来する一部の負債証券は、連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」に含めております。これらの前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における公正価値はそれぞれ529,590百万円及び335,290百万円であります。

### (5) 有価証券及び投資有価証券

当社は有価証券及び投資有価証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価を行い、関連税効果調整後の未実現損益を純資産の部の「その他の包括利益(△損失)累積額」に含めて表示しております。当社は、有価証券の価値の下落が一時的でないかと判断される場合は、持分証券に係る減損損失を損益に計上し、負債証券に係る減損損失のうち負債証券の信用リスクから生じる価格の下落部分については損益に計上し、それ以外の要因に基づく部分については「その他の包括利益(△損失)累積額」に含めて表示しております。価値の下落が一時的でないかどうかの判断に関し、持分証券については、公正価値が帳簿価額を下回っている期間と程度、被投資会社の財政状態と近い将来の見通し及び将来における公正価値の回復まで投資を継続する当社の意図と能力を考慮し、負債証券については投資の将来における売却意図又は必要性及び帳簿価額の回収可能性を考慮しております。有価証券の原価は移動平均法によって評価されております。売却可能有価証券に係る配当金は四半期連結損益計算書の「受取利息及び配当金」に含めております。

### (6) 製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、その製品保証期間は一般的に顧客の購入日より1年間であります。製品保証に関する見積費用は、関連する収益が認識された時点で計上しております。製品保証債務の見積金額は、過去の実績に基づいて算出しております。

### (7) 法人税等

法人税等は基準書740に基づき資産負債法により算出しております。

当社は資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額の差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その算出にあたっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。繰延税金資産のうち回収されない可能性が高い部分については、評価性引当金を計上しております。

当社は、同基準書に基づき、税務当局による調査において50%超の可能性をもって税務ベネフィットが認められる場合にその影響額を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。

### (8) 1株当たり当社株主帰属四半期純利益

基本的1株当たり当社株主帰属四半期純利益は前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益は、ストックオプションが行使された場合に発行される追加株式の希薄化効果を含んでおります。

(9) 後発事象

基準書855に基づき当第2四半期連結会計期間末後の後発事象は、四半期連結財務諸表が提出可能となった日である2017年11月10日までの期間において評価しております。

(10) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表及び注記を当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の表示にあわせて組替再表示しております。

(11) 新会計基準

2015年11月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2015-17「繰延税金の貸借対照表における分類」を発行しました。会計基準アップデート2015-17は、全ての繰延税金資産・負債を貸借対照表で固定に区分することを規定しております。当社は、この基準を第1四半期より将来に向かって適用し、過年度の期間については遡及修正しておりません。

### 3 負債証券及び持分証券投資

売却可能有価証券に関して、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の主な有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び見積公正価値は次のとおりであります。なお、取得日より3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、連結貸借対照表の「現金及び現金同等物」に含まれており、これらの前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における未実現利益額及び未実現損失額に重要性はありません。

	前連結会計年度末				当第2四半期連結会計期間末			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積公正価値
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有価証券								
社債	6,000	1	1	6,000	6,000	2	-	6,002
合計	6,000	1	1	6,000	6,000	2	-	6,002

	前連結会計年度末				当第2四半期連結会計期間末			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積公正価値
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
投資有価証券								
株式	59,658	67,942	924	126,676	59,756	80,125	795	139,086
投資信託	306	-	44	262	334	-	12	322
合計	59,964	67,942	968	126,938	60,090	80,125	807	139,408

前第2四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却収入額は7,871百万円、売却利益額は4,010百万円であり、売却損失額に重要性はありません。前第2四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却収入額は7,871百万円、売却利益額は4,010百万円であり、売却損失額に重要性はありません。当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却収入額、売却利益額及び売却損失額に重要性はありません。

当第2四半期連結会計期間末における満期別に分類された負債証券の取得原価及び見積公正価値は次のとおりであります。

	取得原価 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
1年以内	6,000	6,002
合計	6,000	6,002

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における売却可能有価証券のうち、未実現損失の状態が継続しているものの見積公正価値及び未実現損失は次のとおりであります。

	前連結会計年度末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
社債	3,000	1	—	—	3,000	1
株式	1,339	68	3,583	856	4,922	924
投資信託	262	44	—	—	262	44
合計	4,601	113	3,583	856	8,184	969

  

	当第2四半期連結会計期間末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
株式	866	33	2,725	762	3,591	795
投資信託	—	—	322	12	322	12
合計	866	33	3,047	774	3,913	807

2017年9月30日現在、公正価値が原価に対して下落している売却可能有価証券のうち、主なものは日本国内の市場性のある株式であり、その銘柄数は約15であります。未実現損失が発生している主要な銘柄について、投資先の財政状態や将来見込みに基づき、下落率及び下落期間を勘案した結果、当第2四半期連結累計期間は、株式の公正価値の下落が一時的ではないと判断するには尚早であること、また当社及び連結子会社は当該株式を近い将来売却する予定はなく、公正価値が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する意図と能力を有していることから、当社はこれらの未実現損失を含む投資につき、一時的でない価値の下落にあたらぬものと判断しました。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において原価法により評価された市場性のない有価証券の取得原価は、それぞれ7,138百万円及び9,180百万円であります。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない有価証券の取得原価は、それぞれ4,961百万円及び7,003百万円であります。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためであります。

#### 4 棚卸資産

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
製品・商品	202,538	243,954
半製品・仕掛品	50,088	54,126
原材料・貯蔵品	86,616	93,299
合計	339,242	391,379

#### 5 関連会社に対する投資

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における持分法適用の関連会社に対する投資はそれぞれ27,081百万円及び29,632百万円であります。これらの関連会社は主にイメージングソリューション、インフォメーションソリューション及びドキュメントソリューション事業の業務を行っております。当社の持分法適用の関連会社について合算した経営成績は次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
売上高	117,874	111,604
四半期純利益(△損失)	△6,892	△3,129

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
売上高	57,195	54,086
四半期純利益(△損失)	△5,477	△516

## 6 退職給付制度

確定給付型退職給付制度の前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
退職給付費用の内訳		
勤務費用	11,107	11,330
利息費用	4,024	4,303
期待運用収益	△10,660	△11,315
数理計算上の差異の償却額	5,388	4,539
過去勤務債務の償却額	△1,288	△1,066
退職給付費用	8,571	7,791

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
退職給付費用の内訳		
勤務費用	5,530	5,683
利息費用	1,947	2,148
期待運用収益	△5,310	△5,652
数理計算上の差異の償却額	2,716	2,274
過去勤務債務の償却額	△673	△533
退職給付費用	4,210	3,920

## 7 純資産

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における純資産の変動は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産計 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産計 (百万円)
期首残高	2,014,826	217,171	2,231,997	2,043,559	224,499	2,268,058
四半期純利益	34,384	7,208	41,592	70,899	6,559	77,458
その他の包括利益(△損失)						
有価証券未実現損益変動額	△9,233	△84	△9,317	7,844	90	7,934
為替換算調整額	△102,768	△10,726	△113,494	28,353	2,399	30,752
年金負債調整額	3,563	597	4,160	1,316	261	1,577
デリバティブ未実現損益 変動額	254	△13	241	383	63	446
四半期包括利益(△損失)	△73,800	△3,018	△76,818	108,795	9,372	118,167
自己株式取得	△26,516	—	△26,516	△4,095	—	△4,095
当社株主への配当金	△15,524	—	△15,524	△16,393	—	△16,393
非支配持分への配当金	—	△4,023	△4,023	—	△4,476	△4,476
非支配持分との資本取引その他	349	△8	341	432	9,304	9,736
期末残高	1,899,335	210,122	2,109,457	2,132,298	238,699	2,370,997

## 8 その他の包括利益(損失)

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における「その他の包括利益(△損失)累積額」の変動は次のとおりであります。

### 前第2四半期連結累計期間

	有価証券未実現損益 (百万円)	為替換算調整額 (百万円)	年金負債調整額 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	50,864	29,655	△109,747	△1,552	△30,780
当期変動額	△6,460	△102,768	1,521	167	△107,540
当期損益への組替額	△2,773	—	2,042	87	△644
純変動額	△9,233	△102,768	3,563	254	△108,184
期末残高	41,631	△73,113	△106,184	△1,298	△138,964

### 当第2四半期連結累計期間

	有価証券未実現損益 (百万円)	為替換算調整額 (百万円)	年金負債調整額 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	42,693	4,057	△100,486	△984	△54,720
当期変動額	7,982	28,353	△417	494	36,412
当期損益への組替額	△138	—	1,733	△111	1,484
純変動額	7,844	28,353	1,316	383	37,896
期末残高	50,537	32,410	△99,170	△601	△16,824



前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益(損失)累積額から当期損益へ組替えられた金額は次のとおりであります。

損益計算書科目 (△は損失)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
有価証券未実現損益		
投資有価証券売却損益・純額	4,010	215
その他損益・純額	△3	—
法人税等	△1,234	△66
非支配持分帰属損益	—	△11
当社株主帰属四半期純利益	2,773	138
年金負債調整額		
注記6「退職給付制度」をご参照下さい。	△4,100	△3,473
法人税等	1,544	1,304
非支配持分帰属損益	514	436
当社株主帰属四半期純利益	△2,042	△1,733
デリバティブ未実現損益		
為替差損益・純額	184	575
その他損益・純額	△270	△277
法人税等	31	△88
非支配持分帰属損益	△32	△99
当社株主帰属四半期純利益	△87	111
当期組替額合計	644	△1,484

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益(損失)累積額から当期損益へ組替えられた金額は次のとおりであります。

損益計算書科目 (△は損失)	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
有価証券未実現損益		
投資有価証券売却損益・純額	4,010	—
その他損益・純額	—	—
法人税等	△1,235	—
当社株主帰属四半期純利益	2,775	—
年金負債調整額		
注記6「退職給付制度」をご参照下さい。	△2,043	△1,741
法人税等	769	654
非支配持分帰属損益	258	217
当社株主帰属四半期純利益	△1,016	△870
デリバティブ未実現損益		
為替差損益・純額	△967	924
その他損益・純額	△137	△139
法人税等	342	△240
非支配持分帰属損益	167	△160
当社株主帰属四半期純利益	△595	385
当期組替額合計	1,164	△485

## 9 契約債務及び偶発債務

### 債務保証

当社は、他者の特定の負債及びその他債務について保証しております。当第2四半期連結会計期間末において、保証に基づいて当社が将来支払う可能性のある割引前の金額は最大で7,361百万円であり、そのうち、金融機関に対する従業員の住宅ローンの保証が4,132百万円であります。従業員が支払不能な状態に陥った場合は、一部の子会社は従業員に代わり不履行の住宅ローンを支払う必要があります。一部の保証については従業員の財産により担保されており、その金額は4,125百万円であります。住宅ローン保証の期間は、1年から19年であります。これまで、保証債務に関して多額の支払が生じたことはなく、当第2四半期連結会計期間末において、保証に対して債務計上している金額は重要性がありません。

### 購入契約、その他の契約債務及び偶発債務

当第2四半期連結会計期間末における契約債務残高は主として有形固定資産の建設及び購入に関するものであり、その金額は11,398百万円であります。当第2四半期連結会計期間末における当社が銀行に対して負っている割引手形に関する偶発債務は、5,127百万円であります。

事業の性質上、当社は種々の係争案件や当局の調査に係わっております。当社は環境問題、訴訟、当局による調査等、将来に生じる可能性が高く、かつ、損失金額が合理的に見積可能な偶発事象がある場合は、必要な引当を計上しております。これらの損失金額は現時点では確定しておりませんが、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

### 製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、これら製品保証期間は一般的に製品購入日より1年間であります。当社の製品保証引当金の増減の明細は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
引当金期首残高	9,142	9,753
期中引当金繰入額	10,763	5,277
期中目的取崩額	△9,542	△5,421
失効を含むその他増減	△610	△303
引当金期末残高	9,753	9,306

10 1株当たり当社株主帰属四半期純利益

基本的1株当たり当社株主帰属四半期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算は次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
当社株主帰属四半期純利益	34,384	70,899
	前第2四半期 連結累計期間 (株)	当第2四半期 連結累計期間 (株)
平均発行済株式数	449,232,781	437,854,795
希薄化効果のある証券 ストックオプション	1,550,600	1,491,262
希薄化後発行済株式数	450,783,381	439,346,057
	前第2四半期 連結累計期間 (円)	当第2四半期 連結累計期間 (円)
基本的1株当たり当社株主帰属四半期 純利益	76.54	161.92
希薄化後1株当たり当社株主 帰属四半期純利益	76.28	161.37
	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
当社株主帰属四半期純利益	22,316	27,097
	前第2四半期 連結会計期間 (株)	当第2四半期 連結会計期間 (株)
平均発行済株式数	447,959,133	437,942,200
希薄化効果のある証券 ストックオプション	1,559,486	1,410,604
希薄化後発行済株式数	449,518,619	439,352,804
	前第2四半期 連結会計期間 (円)	当第2四半期 連結会計期間 (円)
基本的1株当たり当社株主帰属四半期 純利益	49.82	61.87
希薄化後1株当たり当社株主 帰属四半期純利益	49.64	61.67

当社は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算より除いたストックオプションをそれぞれ187,200株及び71,100株有しております。前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算より除いたストックオプションをそれぞれ187,200株及び71,100株有しております。

## 11 デリバティブ

当社は国際的に事業を展開しており、外国為替相場、市場金利及び一部の商品価格の変動から生じる市場リスクを負っております。当社はこれらのリスクを減少させる目的でのみデリバティブ取引を利用しております。

当社はデリバティブ取引の承認、報告、監視等の手続についてリスク管理規程を作成し、それに従いデリバティブ取引を利用しております。当該リスク管理規程はトレーディング目的でデリバティブ取引を保有又は発行することを禁止しております。以下は当社のリスク管理規程の概要及び連結財務諸表に与える影響であります。

### キャッシュ・フローヘッジ

当社は借入債務に関する金利の変動リスクを軽減するために金利スワップ契約を結んでおり、外貨建借入債務に関する金利の変動リスク及び外貨の変動リスクを軽減するために通貨金利スワップ契約を結んでおります。また、一部の子会社は将来予定されている外貨建ての取引先及び関係会社との輸入仕入や輸出売上及び関連する外貨建債権債務に関する外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約契約を結んでおります。円の価値が外貨(主として米ドル)に対して下落した場合に、将来の外貨の価値の上昇に伴う支出もしくは収入の増加は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。反対に円の価値が外貨に対して上昇した場合には、将来の外貨の価値の下落に伴う支出もしくは収入の減少は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。

これらのキャッシュ・フローヘッジとして扱われているデリバティブの公正価値の変動は税効果調整後の金額で四半期連結貸借対照表の「その他の包括利益(△損失)累積額」に表示しております。この金額はヘッジ対象に関する損益を計上した期に損益に組替えられることとなります。ヘッジとして有効でない又はヘッジの有効性評価から除外されたデリバティブ又はその一部に関する損益が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

当第2四半期連結会計期間末において、今後12ヶ月の間にデリバティブ取引による未実現損失278百万円(税効果調整前)をその他の包括利益(損失)累積額から当期損益へ組替える見込みであります。

### ヘッジ指定されていないデリバティブ

一部の子会社は外貨建ての予定取引や外貨建債権債務に関する外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約契約及び通貨スワップ契約を結んでおります。また、変動利付債務に関する金利の変動リスクを軽減するために金利スワップ契約を結んでおり、外貨建貸付債権に関する金利の変動リスク及び外貨の変動リスクを軽減するために通貨金利スワップ契約を結んでおります。これらのデリバティブは経済的な観点からはヘッジとして有効であります。一部の子会社はこれらの契約についてヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりません。その結果、これらデリバティブの公正価値の変動額については、ただちに当期損益として認識されます。

### デリバティブ活動の規模

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における外国為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨金利スワップ契約、金利スワップ契約及びその他の契約の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
外国為替予約契約(売却)	97,838	104,613
外国為替予約契約(購入)	58,634	49,758
通貨スワップ契約	71,861	67,166
通貨金利スワップ契約	23,507	23,573
金利スワップ契約	147,647	145,462
その他の契約	7,796	36,434

## 連結財務諸表に与える影響

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末におけるデリバティブに関する連結貸借対照表上の表示科目及び公正価値は次のとおりであります。

デリバティブ資産			
貸借対照表科目	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	
ヘッジ商品に指定されている			
デリバティブ商品			
外国為替予約	前払費用及びその他の流動資産	692	1,073
通貨金利スワップ	長期リース債権及びその他の長期債権	1,008	1,083
合計		1,700	2,156
ヘッジ商品に指定されていない			
デリバティブ商品			
外国為替予約	前払費用及びその他の流動資産	244	9
通貨スワップ	前払費用及びその他の流動資産	350	—
通貨スワップ	長期リース債権及びその他の長期債権	109	44
通貨金利スワップ	前払費用及びその他の流動資産	—	869
通貨金利スワップ	長期リース債権及びその他の長期債権	1,048	—
その他	前払費用及びその他の流動資産	140	1,008
その他	長期リース債権及びその他の長期債権	—	351
合計		1,891	2,281
デリバティブ資産合計		3,591	4,437

デリバティブ負債			
貸借対照表科目	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	
ヘッジ商品に指定されている			
デリバティブ商品			
外国為替予約	その他の流動負債	1,229	1,375
外国為替予約	その他の固定負債	232	—
金利スワップ	その他の固定負債	2,275	2,063
合計		3,736	3,438
ヘッジ商品に指定されていない			
デリバティブ商品			
外国為替予約	その他の流動負債	39	462
通貨スワップ	その他の流動負債	1,395	5,560
通貨スワップ	その他の固定負債	4,527	1,794
金利スワップ	その他の流動負債	64	62
金利スワップ	その他の固定負債	407	361
その他	その他の流動負債	69	—
合計		6,501	8,239
デリバティブ負債合計		10,237	11,677

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるデリバティブに関する四半期連結損益計算書上の表示科目及び計上金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間					
キャッシュ・フロー ヘッジ	その他の包括利益(損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から損益への組替額 (ヘッジ有効部分)		損益認識額 (ヘッジの非有効性部分及び 有効性評価より除外)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	109	為替差損益・純額	184	—	—
通貨金利スワップ	155	—	—	—	—
金利スワップ	—	その他損益・純額	△270	その他損益・純額	494
合計	264		△86		494

前第2四半期連結累計期間		
ヘッジ指定されて いないデリバティブ	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	1,657
通貨スワップ	為替差損益・純額	5,837
通貨金利スワップ	為替差損益・純額	929
金利スワップ	その他損益・純額	7
その他	その他損益・純額	273
合計		8,703

当第2四半期連結累計期間					
キャッシュ・フロー ヘッジ	その他の包括利益(損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から損益への組替額 (ヘッジ有効部分)		損益認識額 (ヘッジの非有効性部分及び 有効性評価より除外)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	938	為替差損益・純額	575	—	—
通貨金利スワップ	9	—	—	—	—
金利スワップ	—	その他損益・純額	△277	その他損益・純額	212
合計	947		298		212

当第2四半期連結累計期間		
ヘッジ指定されて いないデリバティブ	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	△788
通貨スワップ	為替差損益・純額	△1,320
通貨金利スワップ	為替差損益・純額	△178
金利スワップ	その他損益・純額	64
その他	その他損益・純額	1,694
合計		△528

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるデリバティブに関する四半期連結損益計算書上の表示科目及び計上金額は次のとおりであります。

キャッシュ・フロー ヘッジ	前第2四半期連結会計期間			
	その他の包括利益(損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から損益への組替額 (ヘッジ有効部分)	損益認識額 (ヘッジの非有性効部分及び 有効性評価より除外)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)	損益計算書科目 (百万円)
外国為替予約	△772	為替差損益・純額	△967	—
通貨金利スワップ	212	—	—	—
金利スワップ	—	その他損益・純額	△137	その他損益・純額
合計	△560		△1,104	214

ヘッジ指定されて いないデリバティブ	前第2四半期連結会計期間	
	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	△33
通貨スワップ	為替差損益・純額	2,397
通貨金利スワップ	為替差損益・純額	△1,245
金利スワップ	その他損益・純額	△12
その他	その他損益・純額	△12
合計		1,095

キャッシュ・フロー ヘッジ	当第2四半期連結会計期間			
	その他の包括利益(損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から損益への組替額 (ヘッジ有効部分)	損益認識額 (ヘッジの非有性効部分及び 有効性評価より除外)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)	損益計算書科目 (百万円)
外国為替予約	1,076	為替差損益・純額	924	—
通貨金利スワップ	△111	—	—	—
金利スワップ	—	その他損益・純額	△139	その他損益・純額
合計	965		785	92

ヘッジ指定されて いないデリバティブ	当第2四半期連結会計期間	
	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	△484
通貨スワップ	為替差損益・純額	△1,230
通貨金利スワップ	為替差損益・純額	96
金利スワップ	その他損益・純額	16
その他	その他損益・純額	2,147
合計		545

## 12 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

### 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は、入手可能な市場価格又は他の適切な評価方法によって算定しております。金融商品の公正価値の見積りに際して、当社は最適な判断をしておりますが、見積りの方法及び仮定は元来主観的なものであります。従って見積額は、現在の市場で実現するかあるいは支払われる金額を必ずしも表わしているものではありません。金融商品の公正価値の見積りにあたっては、次の方法及び仮定が採用されております。

- ・現金及び現金同等物、受取債権、社債(1年以内償還分)及び短期借入金、支払債務：  
満期までの期間が短いため、公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。
- ・有価証券、投資有価証券：  
活発な市場のある国債、株式及び公募投資信託等の公正価値は、公表されている相場価格に基づいております。活発な市場のない負債証券及び私募投資信託等については、直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いて評価しております。
- ・社債及び長期借入金：  
社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている相場価格、又は貸借対照表日における類似の資金調達契約に適用される利率で割り引いた将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。社債及び長期借入金の公正価値及び帳簿価額(1年以内償還・返済予定分を含む)は、前連結会計年度末において、それぞれ541,150百万円及び538,804百万円であり、当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ504,521百万円及び503,178百万円であります。  
前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における社債及び長期借入金の公正価値はレベル2に分類しております。なお、公正価値の測定手法に用いられるインプットの優先順位を設定する公正価値の階層については、注記13「公正価値の測定」に記述しております。
- ・デリバティブ：  
外国為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨金利スワップ契約及び金利スワップ契約等の公正価値は、取引金融機関又は第三者から入手した市場価値に基づいており、観察可能なインプットを用いて評価しております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末におけるデリバティブ資産の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ3,591百万円及び4,437百万円であり、またデリバティブ負債の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ10,237百万円及び11,677百万円であります。

### 信用リスクの集中

当社の保有している金融商品のうち潜在的に著しい信用リスクにさらされているものは、主に現金及び現金同等物、有価証券及び投資有価証券、営業債権及びリース債権、及びデリバティブであります。

当社は現金及び現金同等物、短期投資をさまざまな金融機関に預託しております。当社の方針として、一つの金融機関にリスクを集中させないこととしており、また、定期的にこれらの金融機関の信用度を評価しております。

営業債権については、大口顧客に対する営業債権を含んでいるために、信用リスクにさらされていますが、預り保証金の保持及び継続的な信用評価の見直しによって、リスクは限定されております。貸倒引当金は、潜在的な損失を補うために必要と思われる金額の水準を維持しております。

デリバティブについては、契約の相手方の契約不履行から生じる信用リスクにさらされていますが、これらは信用度の高い金融機関を相手方とすることで、リスクを軽減しております。



### 13 公正価値の測定

基準書820は、公正価値の定義を「市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、又は負債を移転するために支払うであろう価格」とした上で、測定手法に用いられるインプットの優先順位を設定する公正価値の階層を、その測定のために使われるインプットの観察可能性に応じて次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- レベル1 : 活発な市場における同一資産又は同一負債の（調整不要な）相場価格
- レベル2 : レベル1に分類された相場価格以外の観察可能なインプット。例えば、類似資産又は負債の相場価格、取引量又は取引頻度の少ない市場（活発でない市場）における相場価格、又は資産・負債のほぼ全期間について、全ての重要なインプットが観察可能である、あるいは主に観察可能な市場データから得られる又は裏付けられたモデルに基づく評価。
- レベル3 : 資産又は負債の公正価値の測定にあたり、評価手法に対する重要な観察不能なインプット

当社が経常的に公正価値で評価している資産及び負債は、現金同等物、有価証券、投資有価証券、デリバティブ資産及び負債であります。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における公正価値の階層は次のとおりであります。

	前連結会計年度末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<b>資産</b>				
現金同等物	—	529,590	—	529,590
<b>有価証券</b>				
社債	—	6,000	—	6,000
<b>投資有価証券</b>				
株式	126,676	—	—	126,676
投資信託	—	—	262	262
<b>短期デリバティブ資産</b>				
外国為替予約	—	936	—	936
通貨スワップ	—	350	—	350
その他	—	140	—	140
<b>長期デリバティブ資産</b>				
通貨スワップ	—	109	—	109
通貨金利スワップ	—	2,056	—	2,056
<b>負債</b>				
<b>短期デリバティブ負債</b>				
外国為替予約	—	1,268	—	1,268
通貨スワップ	—	1,395	—	1,395
金利スワップ	—	64	—	64
その他	—	69	—	69
<b>長期デリバティブ負債</b>				
外国為替予約	—	232	—	232
通貨スワップ	—	4,527	—	4,527
金利スワップ	—	2,682	—	2,682

当第2四半期連結会計期間末

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<b>資産</b>				
現金同等物	—	335,290	—	335,290
有価証券				
社債	—	6,002	—	6,002
投資有価証券				
株式	139,086	—	—	139,086
投資信託	—	—	322	322
短期デリバティブ資産				
外国為替予約	—	1,082	—	1,082
通貨金利スワップ	—	869	—	869
その他	—	1,008	—	1,008
長期デリバティブ資産				
通貨スワップ	—	44	—	44
通貨金利スワップ	—	1,083	—	1,083
その他	—	351	—	351
<b>負債</b>				
短期デリバティブ負債				
外国為替予約	—	1,837	—	1,837
通貨スワップ	—	5,560	—	5,560
金利スワップ	—	62	—	62
長期デリバティブ負債				
通貨スワップ	—	1,794	—	1,794
金利スワップ	—	2,424	—	2,424

レベル1に含まれる資産は、主に上場株式及び公募投資信託であり、活発な市場における同一資産の調整不要な相場価格により評価しております。レベル2に含まれる資産及び負債は、主に譲渡性預金、社債、私募投資信託及びデリバティブであり、譲渡性預金、社債及び私募投資信託については、マーケット・アプローチに基づく活発でない市場における直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いて評価しております。デリバティブ資産及び負債は、マーケット・アプローチに基づく取引金融機関又は第三者から入手した観察可能な市場データによって裏付けられたインプットを用いて評価しているため、レベル2に分類しております。レベル3に含まれる資産は、私募投資信託であり、評価手法に対する重要な観察不能なインプットを用いて評価しております。また、レベル3に区分された金額に重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

前連結会計年度において当社が非経常的に公正価値で評価している資産は、減損損失を認識した有形固定資産及び無形固定資産であります。有形固定資産及び無形固定資産については見積将来キャッシュ・フロー等の観察不能なインプットに基づく割引現在価値法で公正価値を測定した結果、回収可能性がないと判断されたため、前連結会計年度において、4,667百万円及び3,243百万円の減損損失を認識しており、当該有形固定資産及び無形固定資産の全額を減損しております。減損損失は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めております。当該有形固定資産及び無形固定資産は観察不能なインプットを用いて評価しているため、レベル3に分類しております。また、当第2四半期連結累計期間において当社が非経常的に公正価値で評価している資産及び負債に重要性はありません。

14 金融債権の状況

金融債権及びそれに関する貸倒引当金

金融債権は、債務者の財政状態や支払の延滞状況に応じて一括評価債権と個別評価債権とに分け、前者については過去の貸倒実績に基づいた引当率を、後者については個別の状況に応じた引当率をそれぞれ用いて貸倒引当金を決定しております。債務者の財政状態や支払の延滞状況に関する情報は、四半期ごとに収集しており、これらに基づいて著しい信用リスクにさらされていると判断された金融債権については、個別の状況に応じた貸倒引当金を設定しております。裁判所による決定等によって、回収不能であることが明らかになった金融債権は、その時点で帳簿価額を直接減額しております。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、1年以内に決済される営業債権を除く、金融債権に関する貸倒引当金の増減の明細及び貸倒引当金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
貸倒引当金期首残高	△7,406	△7,856
期中取崩額	2,382	1,912
期中引当金繰入(△)	△2,806	△3,108
その他増減	△26	△308
貸倒引当金期末残高	△7,856	△9,360
内：個別評価	△2,979	△3,117
内：一括評価	△4,877	△6,243

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、1年以内に決済される営業債権を除く、金融債権の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
金融債権残高	187,850	184,355
内：個別評価	2,980	3,117
内：一括評価	184,870	181,238

当第2四半期連結累計期間における金融債権の売買の金額に重要性はありません。

期日経過金融債権の年齢分析

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、1年以内に決済される営業債権を除く、支払期日を経過している金融債権の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
31日超90日以内	2,380	2,407
90日超	9,182	11,899
合計	11,562	14,306

## 15 事業買収

当社の完全子会社である富士フィルム株式会社は、ヘルスケア、高機能材料のさらなる事業成長を目的として、2016年12月15日に総合試薬メーカーである和光純薬工業株式会社（以下、「和光純薬」と記載します。）の発行済普通株式を公開買付けにより追加取得することを決定し、2017年4月3日に公開買付けを終了しました。その結果、当社持株比率は14.82%から93.50%となり、和光純薬は4月21日をもって連結子会社となりました。追加取得前に保有していた株式を公開買付け価格により再測定した公正価値は21,163百万円であり、簿価との差額の20,838百万円を連結損益計算書の「その他損益・純額」として計上しております。また、追加取得時の公開買付け価格により再測定した非支配持分9,287百万円を連結貸借対照表へ計上しております。取得価額は174,046百万円であり、取得価額の配分が完了した結果、認識した資産及び引き継いだ負債は次のとおりであります。

	(百万円)
流動資産	76,097
有形固定資産	39,563
営業権及びその他の無形固定資産	160,278
投資及びその他の資産	8,140
流動負債	26,165
固定負債	83,867
取得した純資産	174,046

認識した顧客関連の無形固定資産、技術関連の無形固定資産及びその他の無形固定資産はそれぞれ43,221百万円、15,158百万円、3,868百万円であり、償却年数はそれぞれ22から24年、6から20年及び20年であります。営業権は、インフォメーションソリューションに配分されており、主として、将来の成長や当社既存事業とのシナジー効果から構成されております。なお、当該営業権については、税務上損金算入することはできません。

当該買収における取得関連費用を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しており、この金額に重要性はありません。

買収によって取得した事業の取得日以降の経営成績は、連結損益計算書に含まれております。2016年4月1日において買収が行われたと仮定した場合の売上高及び当社株主帰属四半期純利益に与える影響に重要性はありません。

また、前第2四半期連結累計期間において重要な事業買収は行っておりません。

16 セグメント情報

(1) オペレーティングセグメント

当社のオペレーティングセグメントは以下の3つの区分であり、経営者による業績評価方法及び経営資源の配分の決定方法を反映し、製造技術、製造工程、販売方法及び市場の類似性に基づき決定しております。イメージングソリューションは、主に一般消費者向けにカラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。インフォメーションソリューションは、主に業務用分野向けにメディカルシステム機材、医薬品、医薬品プロセス開発・製造受託サービス、再生医療製品、ライフサイエンス製品、ディスプレイ材料、産業機材、記録メディア、電子材料、ファインケミカル、グラフィックシステム機材、インクジェット機材等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ドキュメントソリューションは、主に業務用分野向けにオフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等の開発、製造、販売、サービスを行っております。

a. 売上高

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
イメージングソリューション		
外部顧客に対するもの	154,334	174,838
セグメント間取引	1,302	1,219
計	155,636	176,057
インフォメーションソリューション		
外部顧客に対するもの	421,957	480,777
セグメント間取引	687	435
計	422,644	481,212
ドキュメントソリューション		
外部顧客に対するもの	537,326	532,323
セグメント間取引	3,826	3,660
計	541,152	535,983
セグメント間取引消去	△5,815	△5,314
連結合計	1,113,617	1,187,938

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
イメージングソリューション		
外部顧客に対するもの	76,532	89,878
セグメント間取引	691	613
計	77,223	90,491
インフォメーションソリューション		
外部顧客に対するもの	216,973	250,790
セグメント間取引	356	191
計	217,329	250,981
ドキュメントソリューション		
外部顧客に対するもの	274,267	275,782
セグメント間取引	2,276	2,270
計	276,543	278,052
セグメント間取引消去	△3,323	△3,074
連結合計	567,772	616,450

b. セグメント損益

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
営業利益		
イメージング ソリューション	9,213	23,901
インフォメーション ソリューション	32,657	37,964
ドキュメント ソリューション	40,476	29,080
計	82,346	90,945
全社費用及びセグメント間取引消去	△14,992	△15,068
連結合計	67,354	75,877
その他損益・純額	△3,001	24,290
税金等調整前四半期純利益	64,353	100,167

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
営業利益		
イメージング ソリューション	3,598	11,346
インフォメーション ソリューション	17,627	19,045
ドキュメント ソリューション	24,246	17,416
計	45,471	47,807
全社費用及びセグメント間取引消去	△7,617	△7,766
連結合計	37,854	40,041
その他損益・純額	2,895	2,502
税金等調整前四半期純利益	40,749	42,543

オペレーティングセグメント間取引は市場価格に基づいております。「b.セグメント損益」における全社費用は、当社のコーポレート部門に係る費用であります。

## (2) 主要顧客及びその他情報

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、単一顧客に対する売上高が連結売上高の10%を超えるような重要な顧客はありません。

ドキュメント ソリューションでは非支配持分に対してオフィス用複写機、その他機器、消耗品等を販売し、また非支配持分より棚卸資産を購入しております。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の販売金額はそれぞれ88,013百万円及び92,343百万円、購入金額はそれぞれ4,230百万円及び2,389百万円であります。前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の販売金額はそれぞれ43,503百万円及び46,580百万円、購入金額はそれぞれ1,769百万円及び723百万円であります。

非支配持分とのライセンス契約その他の取引に関連して、ドキュメント ソリューションではロイヤルティ及び研究開発費等の費用を前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間でそれぞれ7,382百万円及び7,024百万円計上し、また、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間でそれぞれ3,751百万円及び3,609百万円計上しました。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における当該非支配持分に対する受取債権額はそれぞれ41,113百万円及び43,578百万円、支払債務額はそれぞれ4,768百万円及び4,532百万円であります。

## 2 【その他】

### 中間配当

2017年10月31日開催の取締役会において、当社定款第36条の規定に基づき、第122期(自2017年4月1日 至2018年3月31日)の中間配当を次のとおり行うことを決議しました。

- |                             |                               |
|-----------------------------|-------------------------------|
| (1) 受領株主                    | 2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主 |
| (2) 支払請求権の効力発生日<br>並びに支払開始日 | 2017年12月4日                    |
| (3) 1株当たりの配当金               | 37.5円                         |
| (4) 中間配当金の総額                | 16,393百万円                     |



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月10日

富士フィルムホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 寛 人 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士フィルムホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠して、富士フィルムホールディングス株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。